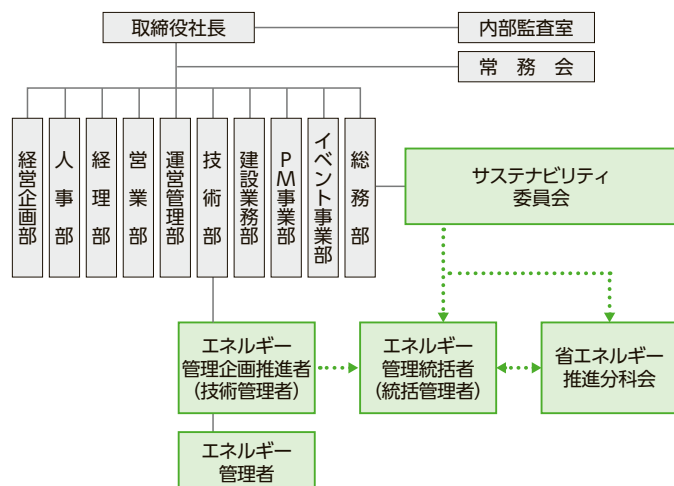


## サステナビリティ推進体制

サステナビリティの推進を経営の重要課題と捉え、その推進の強化を目的とし、代表取締役社長を委員長、常勤役員及び各部部長を委員として構成するサステナビリティ委員会にてサステナビリティ推進に関する事項の報告や審議を行っております。

本委員会では、当社が策定した「2030年に向けてのSDGs目標設定」の各項目に対する進捗確認や下部組織の省エネルギー推進分科会による省エネルギー管理活動の報告等を行っています。

総務部が同委員会の事務局として運営しており、親会社である株式会社三菱地所サステナビリティ推進部等と連携しながら、当社及び子会社のサステナビリティに関する取組みを牽引してまいります。



### 企業行動憲章

- 1 わたしたちは、誠実かつ公正透明な企業活動を行います
- 2 わたしたちは、安全・安心を提供します
- 3 わたしたちは、企業市民として社会との調和に努めます
- 4 わたしたちは、活力ある職場を実現します

株式会社東京流通センター

〒143-0006 東京都大田区平和島6-1-1

TEL:03-3767-2111 (代表)

FAX:03-3767-2053

<https://www.trc-inc.co.jp/>



FSC  
www.fsc.org

ミックス

責任ある水質資源を  
使用した紙

FSC® C146743

TRC  
Tokyo Ryutsu Center

三菱地所グループ

# SUSTAINABILITY REPORT

2025.4-2026.3



# 平和島自動運転協議会の活動を推進



自動運転技術の社会実装と物流分野における課題解決を目的とした「平和島自動運転協議会」は、株式会社日本経済研究所を事務局とし、自動車・モビリティ、物流・倉庫業、通信・IT、商社・流通、金融、保険、行政機関など、多様な分野の企業・団体が参画するプラットフォームとして、株式会社東京流通センター（以下、TRC）を拠点に活動を展開しています。

本協議会では、TRC構内において自動運転技術に関する各種実証実験を随時実施するとともに、会員同士が協調領域において連携し、オープンイノベーションを通じて、自動運転業界の発展と、日本の物流業界が抱える社会課題の解決を目指しています。

TRCは本協議会において施設運営を担い、約15万㎡の構内を自動運転車両の走行・検証フィールドとして提供するとともに、センタービル内に会員向けコミュニケーションルームを整備しています。都心近接でありながら柔軟な検証が可能な環境という特長を活かし、実証・議論・連携が一体となった活動を支えています。



## 共創を生むコミュニケーション拠点

### HeAD Light Field

Heiwajima Autonomous Driving conference

本協議会におけるTRC構内の実証フィールドは、「HeAD Light Field」と名付けられています。これは、「Heiwajima Autonomous Driving」の頭文字を取った「HeAD」に、自動運転技術が未来を照らす存在となることを表す「Light」、そして検証と共創の「場」を意味する「Field」を組み合わせた名称であり、自動運転を通じて社会課題を解決し、人々の負担を軽減していくという想いを込めています。

また、TRCセンタービル9階には、協議会会員専用のコミュニケーションルームを設置しています。本協議会は、物流TECHを集積し、共同で物流課題の解決を目指す「TRC LODGE」内の取り組みの一つとして位置付けられており、企業間の情報交換や連携検討、共創を促進する場として活用されています。

現在は、一般道および構内における自動運転走行、循環型ラストマイル配送、フィジカルAIを活用した荷役などをテーマとした取り組みが進められており、幹線輸送とラストマイル輸送の両面から、持続可能で効率的な物流モデルの構築を目指しています。TRCは今後も、場の提供者として多様な主体の連携を支え、自動運転技術の社会実装に貢献してまいります。

## 今年度取組実績

### 低炭素社会への取り組み

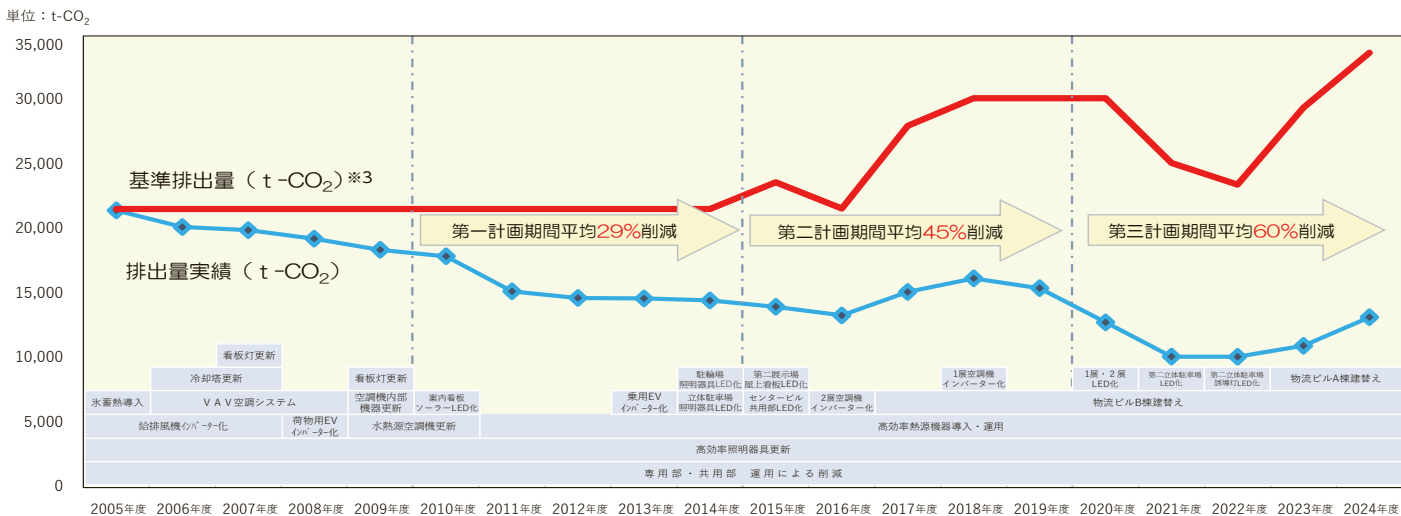
TRCは、東京都環境確保条例に基づく特定地球温暖化対策事業所※1として、既に終了した第一計画期間（2010～2014年度）のCO2換算総排出量（テナント部含む）を年平均で基準排出量の92%以下に、また、第二計画期間（2015～2019年度）では83%以下に、現第三計画期間（2020～2024年度）には73%以下、さらに第四計画期間（2025年～2029年）では50%以下の削減が義務付けられています。

過去20年間では、最新の各種省エネ機器の導入及び更新の計画的実施や運用方法等の改善、また、物流ビルA棟・B棟の建替え（省エネ性能の向上）による温室効果ガス削減対策を鋭意行っています。

その結果、第一計画期間では基準排出量に対し平均29%の削減を達成。また、第二計画期間についても平均で45%の削減が達成できました。第三計画期間については、平均で60%の削減ができています。

引き続きテナント・協力会社の皆様とともに温室効果ガス削減対策に積極的に取り組んでまいります。なお、TRCでは共用部等の電力使用量は非化石証書を用いて「RE100※2」に対応しております。

- ※1【特定地球温暖化対策事業所】3年度連続して、燃料、熱、電気の使用量が原油換算で年間合計1,500kL以上となった事業所。
- ※2「RE100」とは、自然エネルギー100%での事業活動を行うという宣言をした国際的な企業集団のことで、2050年までに、事業活動に使用するエネルギーを太陽光や風力などの再生可能エネルギーで100%調達することを目標に掲げています。
- ※3【基準排出量変更について】
- ①第二計画期間（2015年度）より電気の変換係数が変更となり、基準排出量も併せて変更。
  - ②2015・2016年度物流ビルB棟の閉館に伴い基準排出量の変更。
  - ③2017年度は新物流ビルB棟の竣工に伴い基準排出量の変更。
  - ④2021・2022年度は物流ビルA棟の閉館に伴い基準排出量の変更。
  - ⑤2023・2024年度は新物流ビルA棟の竣工に伴い基準排出量の変更。



## 「まち・サービス」次世代に誇るまちのハードとソフトの追求

### 安全・安心を支える防災訓練の実施

当社では、自衛消防活動の一環として、初期消火・応急救護・避難誘導・通報などの防災訓練を実施しています。また、社員向けに普通救命講習を毎年開催し、役職員の95%以上が救命技能認定証を取得。今後も、来館者・テナントの皆さまに安全と安心を提供できるよう、防災体制の強化に努めてまいります。



### CLOサポートユニットの発足

2025年8月に発足した「CLOサポートユニット」では、テナント各社への物流ソリューションの提案や、テナント同士の協業支援などを通じて、「都市と物流を持続可能にするための仕組み」を今後も実現していけるよう取り組んでいます。

今後も、テナント各社および業界企業に対し、さまざまなサポートを行い、ともに成長できるよう努めてまいります。

## 「地球環境」環境負荷低減に尽力し続ける

### 新ゴミステーション設置

（廃棄物削減&リサイクル率向上への取り組み）

センタービル共用部のごみ箱については、分別方法が直感的に分かるゴミステーション方式を2026年2月に新たに導入しました。これにより、誰でも分別しやすい環境を整備し、現在も適切な分別が維持されています。また、分別が資源回収につながることを意識した行動も見られており、分別意識の定着と資源循環への理解が着実に進んでいます。今後も継続的な運用に取り組んでまいります。



## 「人の尊重」人を想い、人に寄り添い、人を守る

### 働きやすさを高めるオフィス環境の整備

快適に働ける環境づくりを目的としたアンケート等により、集中作業席や少人数でのミーティングスペース、個人で休憩できる場所の不足に加え、執務空間の暗さや閉塞感が課題として明らかになりました。これを受け、コーポレート部門の3部署横断の事務局が「すこやかに、ハッピーに。」をコンセプトにオフィス改革を推進しました。ソロワーク席や気軽な打ち合わせができるスペースを新設し、ABW (Activity Based Working) を導入したほか、木目調の内装や新たなカーペットにより空間の温かみを高めました。さらに、中古什器の活用を通じて環境負荷の低減にも寄与しています。これらの取り組みにより、働きやすさが向上し、モチベーションや業務効率の向上にもつながっています。



## 「価値の創造」新たな価値の創造と循環

### 共同輸配送モデルの構築に向けた連携

昨今、物流業界では、ドライバー不足の深刻化や積載率の低下、脱炭素化への対応が喫緊の課題となっています。特に荷主にとっては、安定的な輸送手段の確保とコスト抑制の両立が極めて難しい状況にあります。

こうした中、国内屈指の都市型物流拠点であり、100社を超える事業者がテナントとして入居するTRCは、共同輸配送オープンプラットフォームを活用した幹線共同輸配送サービス「SST便」を提供するヤマトホールディングス株式会社傘下のSustainable Shared Transport株式会社（以下「SST」）および、首都圏全域に高密度な配送ネットワークを有する株式会社朝日新聞社（以下「朝日新聞社」）と連携しています。

SSTおよび朝日新聞社には、TRCが運営する物流テック・共創スペース「TRC LODGE」にご入会いただき、「出荷」「幹線輸送」「ラストマイル配送」を一気通貫でカバーする新たな共同輸配送モデルの構築に取り組んでいます。



### TRC・NX総研

### 「改正物流効率化法 法令整理冊子」を作成

政府が「物流の2024年問題」への対応として規制や義務化を強化し、企業には法制度への理解と実務対応力がこれまで以上に求められる中、TRCと株式会社NX総合研究所は、改正物流効率化法を体系的に整理した冊子を作成しました。

煩雑化する条文や判断基準を分かりやすく整理することで、テナント企業の負担軽減と実務対応を支援するとともに、自動運転や物流TECHとの連携を通じて、価値創造と循環型物流の実現を後押ししていきます。

